

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 クエスト
 コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 長濱 隆
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3453-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,486	—	208	—	223	—	136	—
20年3月期第3四半期	5,303	7.1	309	30.2	336	38.1	185	35.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	25.09	—
20年3月期第3四半期	44.00	43.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,709	3,814	81.0	710.06
20年3月期	5,005	3,921	78.3	717.08

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,814百万円 20年3月期 3,920百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,271	0.8	294	△35.9	306	△35.8	200	△23.3	36.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 5,487,768株	20年3月期 5,487,768株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 116,368株	20年3月期 19,820株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 5,430,590株	20年3月期第3四半期 4,206,079株

1. 平成20年5月16日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
4. 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正
 平成19年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成20年1月1日付で、その所有する株式1株を1.3株に分割しました。その結果、発行済株式総数は分割前の4,221,360株から、分割後は5,487,768株となりました。当該分割が前連結会計年度の開始日(平成19年4月1日)に行われたと仮定した場合の、前年3四半期における1株当たり情報は以下の通りです。

平成20年3月期第3四半期	
1株当たり四半期純利益	33円85銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円81銭

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機、円高による輸出減等の影響により、急速に悪化してきております。これらの要因が証券市場の大幅な下落、失業率の上昇、消費の低迷、生産活動の低迷を招き、企業収益の悪化にあらわれ景気は後退局面に入りました。当社グループはこのような情勢のもと、今年度を「サービスモデルの実践期」と位置づけ、以下の3つの成長軸を持って、「グループ総合力を挙げた提案と実行が出来る体制作り」に挑戦しております。

①アウトソーシング

顧客企業はますます本業にリソースを集中させる方向です。一方、ミッションクリティカルと呼ばれる基幹系や上流領域においても、アウトソーシングが広がっております。当社グループは従来から取り組んできたJavaFramework開発モデル、独自のITインフラ・セレクトティブ・アウトソーシングの確立に加えて、リモート監視・開発保守サービス、設計・製造インフラ・アウトソーシングサービス、BPOサービス等を立ち上げ、アウトソーシングビジネスの強化に取り組んでいます。

また、サービスモデルの差異化に向けたテクニカルパートナーとの事業提携等積極的な展開を行っております。なお、事業提携では、平成20年5月にペンタセキュリティシステム株式会社（韓国）との間でウェブアプリケーションファイアウォール製品の日本における販売代理店契約を締結しております。

さらに、平成20年10月にはHotGrinds, Inc.（米国）との間でセマンティックウェブ構築支援プラットフォームの日本国内市場における販売総代理店契約を締結しております。

②グローバル

顧客は特に中国、インド等の新興市場（BRICs）での開拓を強化しております。当社は日本でITサービスをおこなうとともに、顧客の進出先でも同様のレベルのサービスを提供出来るようにサービスのグローバル化を追求しています。さらに中期事業計画のスパンで、連結子会社の慧徳科技（大連）有限公司でのソフトウェア開発、インフラサービス体制の立ち上げに取り組んでおります。なお、連結子会社であるOptis Information Services India Pvt. Ltd.については、平成21年3月31日をもって、MBOにより連結対象から外れる予定ですが、引き続きビジネスパートナーとしてインド日系進出企業向けサービスの為の連携を図って参ります。

③IT Value-Upサービス

中堅急成長企業向けに、当社グループの先端技術、長年にわたり蓄積された業務ノウハウを結集し、コンサルティングからシステムの構築、運用・保守までワンストップで提供する「IT Value-Upサービス」の展開を行っております。

こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、既存顧客の深耕、協業によるビジネスの増大、平成19年8月に取得した連結子会社の寄与等により、当第3四半期連結累計期間売上高（4月～12月）は54億86百万円（前年同期比3.5%増）と前年度比増を確保しました。

利益につきましては、すでに上期から取引先よりのコストダウン要求により受注案件当たりの粗利益率が低下しはじめておりましたが、第3四半期に入り一段と厳しい状況となっております。そのため、営業利益は2億8百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益は2億23百万円（前年同期比33.7%減）となりました。また、第1四半期にて通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことにより、特別利益を50百万円計上しております。これらの結果、四半期純利益は1億36百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

なお、上記の定性的情報において、前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、特に第3四半期以降、金融系顧客案件の減少があったものの、住商情報システム株式会社・SBIグループとの提携効果等による増加もあり、売上高は28億27百万円となりました。

システム運用管理業務については、セレクトティブアウトソーシング、インフラ構築サービス、リモート運用サービス等が好評価を受けております。しかしながら第3四半期以降、案件の減少などにより売上高は22億81百万円となりました。

受託計算/データエントリー業務に関しましては、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インが加わったことで、売上高は3億57百万円となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件などにより売上高は19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は47億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少しました。これは主に、投資有価証券は増加したものの、現預金が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は8億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少しました。これは主に、賞与引当金並びに未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は38億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少しました。これは主に、第1四半期における配当金の支払い及び自己株式の取得によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し15億36百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は23百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億71百万円あったものの、法人税等の支払額が1億95百万円、また引当金の減少が1億78百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が5億円ありましたが、有価証券・投資有価証券の取得による支出が5億93百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億52百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億64百万円と自己株式の取得による支出が70百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期以降につきましては、原油価格は比較的安定しているものの、不動産、建設関連企業のみならず多方面の分野にわたる倒産の増加傾向、金融問題の顕在化、株価の低迷、高水準の円高推移による自動車、家電を中心とした輸出産業企業の業績の悪化等により、失業者の増加、個人消費のさらなる落ち込みが予想されます。また、世界主要国は金融危機を回避すべく協調体制をとり、米国の経済政策に注視しておりますが、未だ景気回復の途筋を示すに至らず、先行きは相当に厳しいものと見込まれます。

当社グループにおきましても、上記状況とこれまでの業績、併せて今後の受注見込み等を勘案し、平成21年3月期通期連結業績予想及び平成21年3月期通期個別業績予想の見直しを行っております。

詳細は平成21年2月10日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

仕掛品については、個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,060	2,055,181
受取手形及び売掛金	929,788	973,987
有価証券	498,643	499,913
仕掛品	85,350	26,248
その他	241,287	214,547
貸倒引当金	△83	△83
流動資産合計	3,407,046	3,769,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,260	198,140
減価償却累計額	△77,642	△104,481
建物(純額)	89,617	93,658
土地	110,534	179,875
その他	125,952	121,927
減価償却累計額	△93,216	△83,651
その他(純額)	32,736	38,276
有形固定資産合計	232,888	311,810
無形固定資産		
のれん	24,500	—
その他	79,640	43,828
無形固定資産合計	104,140	43,828
投資その他の資産		
投資有価証券	635,683	452,409
その他	329,772	428,049
貸倒引当金	△309	—
投資その他の資産合計	965,147	880,459
固定資産合計	1,302,176	1,236,098
資産合計	4,709,222	5,005,894

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,497	184,429
未払法人税等	19,799	120,767
賞与引当金	173,228	330,449
その他	335,703	253,565
流動負債合計	721,228	889,211
固定負債		
退職給付引当金	54,723	50,759
役員退職慰労引当金	118,318	143,523
その他	145	650
固定負債合計	173,187	194,933
負債合計	894,415	1,084,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,910,658	2,938,417
自己株式	△85,421	△14,934
株主資本合計	3,815,945	3,914,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,173	5,251
為替換算調整勘定	△4,080	1,504
評価・換算差額等合計	△1,906	6,755
少数株主持分	768	801
純資産合計	3,814,807	3,921,749
負債純資産合計	4,709,222	5,005,894

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,486,636
売上原価	4,612,527
売上総利益	874,109
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	166,688
役員報酬	139,994
賞与引当金繰入額	10,260
退職給付費用	10,502
役員退職慰労引当金繰入額	4,599
その他	333,567
販売費及び一般管理費合計	665,612
営業利益	208,496
営業外収益	
受取利息	18,917
その他	6,830
営業外収益合計	25,748
営業外費用	
投資事業組合運用損	8,199
その他	2,773
営業外費用合計	10,973
経常利益	223,271
特別利益	
過年度通勤費	50,392
特別利益合計	50,392
特別損失	
固定資産除却損	1,959
投資有価証券評価損	316
特別損失合計	2,275
税金等調整前四半期純利益	271,387
法人税、住民税及び事業税	46,069
法人税等調整額	88,990
法人税等合計	135,059
少数株主利益	49
四半期純利益	136,279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	271,387
減価償却費	19,916
のれん償却額	4,900
引当金の増減額 (△は減少)	△178,152
受取利息及び受取配当金	△19,127
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,199
売上債権の増減額 (△は増加)	44,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,068
その他	52,694
小計	152,983
利息及び配当金の受取額	19,395
利息の支払額	△55
法人税等の支払額	△195,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
有価証券の取得による支出	△198,228
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,324
有形固定資産の売却による収入	71,755
無形固定資産の取得による支出	△45,484
長期貸付けによる支出	△25,025
投資有価証券の取得による支出	△395,670
子会社株式の取得による支出	△29,400
その他	10,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△16,853
自己株式の取得による支出	△70,865
配当金の支払額	△164,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,139

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,303,481
II 売上原価	4,338,928
売上総利益	964,552
III 販売費及び一般管理費	655,529
給与賞与	176,146
役員報酬	116,598
賞与引当金繰入額	6,393
退職給付費用	9,182
役員退職慰労 引当金繰入額	6,424
賃借料	77,585
その他	263,197
営業利益	309,023
IV 営業外収益	31,231
V 営業外費用	3,659
経常利益	336,595
VI 特別利益	-
VII 特別損失	608
税金等調整前四半期純利益	335,987
税金費用	150,814
少数株主利益	97
四半期純利益	185,074

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	335,987
減価償却費	25,457
のれん償却額	20,431
引当金の増減額(減少:△)	△160,982
受取利息及び受取配当金	△10,622
売上債権の増減額(増加:△)	381,974
たな卸資産の増減額(増加:△)	△36,495
仕入債務の増減額(減少:△)	△9,291
その他	47,655
小計	594,115
利息及び配当金の受取額	8,318
法人税等の支払額	△233,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,730
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000,931
定期預金の払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△16,146
有形固定資産の売却による収入	476
投資有価証券の取得による支出	△198,363
連結子会社の取得による収入	7,400
その他	9,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△380
配当金の支払額	△125,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,214
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,966
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△453,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,178,489
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,591

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。